様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月 ３０ 日現在

機関番号：１８００１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｋ１２５６９

研究課題名（和文）親子で学ぶがん予防教育プログラムの実践と評価

研究課題名（英文）Evaluation of educational program on cancer prevention for parents and children

研究代表者
照屋　典子（Teruya, Noriko）

琉球大学・医学部・教授

研究者番号：１０２５３９５７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,300,000円

研究成果の概要（和文）：がん対策基本法の下、小学生児童からのがん教育の推進が掲げられているが、全国に比べ、沖縄県は24%の実施率にとどまっている。そこで、沖縄県におけるがん教育の推進を目的として、外部講師を活用したがん教育プログラムを実施し、評価を行った。医師による授業を通して、児童は「がんは様々な治療法を用いて治せる病気」、「予防法の実践や検診を通して予防できるイメージに変わった」等の学びを得ていた。また、がん体験者による授業では「がんになっても普通の生活ができる」ことを認識し、命の大切さや他者のつらさを理解する等の学びを得ていた。外部講師を活用によって小学生に対する効果的ながん予防教育につながることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
全国に比べ、がん教育の実施率が半数程度という沖縄県において、すでに全国各地で広くがん教育授業を実践している医師やがん体験者等の外部講師を活用したがん教育プログラムを小学生へ提供することは、児童のがんに対する正しい知識の獲得やがん患者への理解、命や健康の大切さについての認識を深めることにつながり、それについて、学校現場の教諭とともに評価を行うことで、がん教育の実践に向けて、外部講師を活用する意義や必要性について考える機会になると考える。また、子供から大人への波及効果という点で、保護者に対しても国民病であるがんやがん予防に関する知識の普及啓発促進や偏った情報の改善が期待できると考える。

研究成果の概要（英文）：The cancer control act declared a cancer prevention education from elementary school students. However, cancer education executing rate is only 24 percent in Okinawa prefecture in 2019, and it was less than half the national implementation rate. The study’s purpose was to evaluate learning effect of a cancer education program for sixth-grade students, in order to promote the cancer preventive education in elementary school. The students could learned about that cancer is a curable disease if detected early by screening and is a preventable disease through healthy lifestyle, despite class of short time through medical doctor's lecture. The students also learned about that cancer patients enjoy a normal lifestyle and could better understand cancer patients' pain and the value of human life through cancer survivor’ s lecture. Providing cancer education for elementary school children should be promoted for cancer prevention and improved understanding of patients with cancer.

研究分野：がん看護学

キーワード：がん教育　小学生　外部講師　がん体験者

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

我が国では、1981 年よりがんが死因の第一位を占め、罹患者数、死亡者数ともに増加の一途を辿っており、依然としてがんは国民の生命と健康にとって重大な問題である[1)]。がん対策基本法のもと、策定された第２期がん対策推進基本計画（2012年6月）では、「がんの教育・普及啓発」が初めて分野別施策として項目立てされ、5年以内に健康教育全体の中で『がん』教育をどのようにするべきか検討し、検討結果に基づく教育活動の実施を目標とする」とされている[2)]。これを受け、文部科学省は、2014年度より「がんの教育総合支援事業」として全国でモデル事業を展開するとともに、がん教育の指導内容、教材の開発、外部講師の活用方法等について検討が進められてきた[3)]。その結果、教員の正しい知識や理解が不足していることや、外部講師との連携に課題があることが指摘され、教員や外部講師の資質向上を目的とした研修会の実施や地域や学校の実情を踏まえた指導の在り方・方法の充実に向けた課題が指摘されている[4)]。2016年12月のがん対策基本法の改正により、学校や社会教育で「がんに関する教育の推進のために必要な施策を講ずる」ことが明記され[5)]、地域や学校の実情に応じたがん教育の推進が求められている。しかし、沖縄県においては先のモデル事業に参加しておらず、未だ小学生を対象としたがん教育について検討した報告はみられない。

２．研究の目的

本研究では、小学生を対象としたがん教育に焦点を当て、「親子で学ぶがん予防」に関する教育プログラムを構築し、その普及啓発を目指すことを目的とする。

(1) 沖縄県内小学校におけるがん教育の取り組み状況、医療従事者、がん体験者との連携・協働に対するがん教育のニーズの把握を行い、小学校におけるがん教育の実態、課題を明らかにする。

(2) (1)の結果に基づいて、学校との連携・協働による「親子で学ぶがん予防」教育プログラムの検討と実践を通して、がん教育の推進、普及啓発を図る。

３．研究の方法

(1) 沖縄県内の小学校におけるがん教育の取り組み状況、医療従事者、がん体験等の外部講師との連携・協働に対するがん教育のニーズの検討《2017年度》

当初は、本研究の中で、沖縄県内の小学校におけるがん教育の取り組み状況を実施する予定であったが、同時期に、文部科学省による全国の小中高等学校を対象とした「平成29年度におけるがん教育の実施状況調査」[6)]が実施されていたことから、沖縄教育庁が実施した調査結果から県内小学校におけるがん教育の実態、課題を明らかにした。その結果、小学校の養護教諭及び教諭のがん教育に対する認識や必要性について、普及啓発の必要性が示唆されたことから、県内小学校の養護教諭及び教諭を対象としたがん教育に関する講演会を2018年3月29日に開催した。講演会参加者に対して、がん教育の取組みや困難等についての把握を目的としたアンケート調査を実施した。

(2) 学校との連携・協働による「親子で学ぶがん予防」教育プログラムの検討と実践

《2018年度》

沖縄県内で、がん教育を未だ実施していない小学校1校に協力を得た上で、外部講師（医師等）を活用した「親子で学ぶがん予防」教育プログラムについて、学校と協働で構築を目指し、プログラムの試験的介入を行い、参加した小学生親子のアンケート調査を実施し、評価を実施する。

《2019年度》

前年度に実施した「親子で学ぶがん予防」教育プログラムの実施した評価に基づき、さらにプログラム内容の検討を行い、県内小学校（可能であれば離島も視野に入れる）及び公開講座形式でプログラムによるがん教育の実践、評価を行う。

４．研究成果

(1) 沖縄県内の小学校におけるがん教育の取り組み状況、医療従事者、がん体験等の外部講師との連携・協働に対するがん教育のニーズの検討

「平成29年度におけるがん教育の実施状況調査」[6)]によると、全国の小学校におけるがん教育実施率は52.2%（10,768校）で、がん教育を実施した学年は6年生が96.7%と最も高い割合を占めていた。がん教育を実施した教科は「保健体育」が92.0%と最も多く、外部講師の活用は15.3%（1,649校）で、薬剤師20.0%が最も多く、次いで、がん体験者17.0%、学校医15.5%、保健所職員11.3%、がん専門医9.2%等であった。

外部講師を活用して、今後の課題については「講師との打ち合わせを事前に行なわないと講師の話す内容と学校の要望にギャップが生じる」が35.1%、次いで「年間指導計画に位置づけないと指導時間の確保が難しい」26.6%、「講師リスト等がない」22.6%等であった。これに対して、沖縄県の小学校（283校）におけるがん教育の実施率は23.7%（67校）と全国の半数程度であった。実施した学年は6年生が100%（67校）、次いで5年生23.9%（16校）、4年生10.4%（7校）等の順で全国と同様の結果であった。がん教育を実施した教科は「保健体育」が92.5%（62校）と最も高かった。外部講師の活用は、わずか11.9%（8校)で、薬剤師5校、がん専門医、大学教員がそれぞれ1校、がん体験者は0という結果であった。8校に対して、外部講師活用に対する困難については、「講師リスト等がない」37.5%が最も高く、次いで「年間指導計画に位置づけないと指導時間の確保が難しい」、「講師謝金等が確保できない」がそれぞれ25.0%(2校)であった。外部講師を活用した8校（100%）が、「健康と命の大切さについて主体的に考えることができた」と回答し、次いで5校（62.5%）が、「がんに関する知識・理解が深まった」と回答していた。外部講師を活用しなかった59校からは、「教師が指導しているため必要でないと思った」が71.2%(42校)と最も多く、「指導時間の確保ができなかった」が45.8%(27校)、「適当な講師がいなかった」35.6%（21校）、「謝金等の経費が確保できなかった」23.7%（21校)等であった。がん教育を実施しなかった学校216校に対して、その理由を尋ねたところ、「がん教育以外の健康教育を優先したいため必要でないと思った」が50.0%（108校）と最も多く、次いで「指導時間が確保できなかった」が42.1%（91校）、「指導者がいなかった」24.1%（51校）等の順であった。以上の結果から、沖縄県内の小学校におけるがん教育の必要性について、養護教諭や教諭への普及啓発の必要性が示唆された。そこで、我々は、沖縄本島内の小学校160校、中学校及び高等学校70校（生徒数300名以上）の養護教諭、教諭を対象に、全国各地でがん教育を展開されている医師（東京女子医科大学　林和彦先生）を招聘し、がん教育に関する講演会を開催した。参加者は14名（小学校養護教諭7名、中学校養護教諭4名、高等学校養護教諭2名、教育庁職員1名）で、アンケートでは、14名中12名が「とても役立つ」と回答し「がん教育の必要性が理解できた」との意見が多く上がっていた。

(2) 学校との連携・協働による「親子で学ぶがん予防」教育プログラムの検討と実践

《2018年度》沖縄市A小学校より、外部講師（医師：東京女子医科大学　林和彦氏）を活用したがん教育プログラムの実践について提案し、協力が得られ、2018年9月に小学6年生を対象としたがん教育プログラムを提供した。当初は、保護者の参加についても学校側に協力を求めたが、保護者も含めたプログラムの提供は困難（収容スペースや保護者の参加も困難）とのことから、142名（4クラス）を対象としたがん教育プログラム（表1）を実施し、授業後の振り返りワークシート（表2）を活用した評価を行った。

表１　がん教育授業の概要

目的	がんに対する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つとともに、健康と命の大切さ、自らの健康を適切に管理する大切さを考える機会とする。
内容	１．がんってなんだろう がんの発生，がんの原因，がんの種類 ２．日本のがんの現状 がんの疫学， 科学的根拠のあるがん予防法 早期発見とがん検診 ３．がん治療 三大治療，緩和ケア ４．がん患者の理解 1)がん体験者の気持ち（DVD供覧） 2)自分の大切な人ががんになったら、何ができるか考えよう

表2　授業後の振り返りワークシートの内容

１．授業を受けて、がんについて分かったこと、授業前のイメージと変わったことがあれば、書いて下さい。
２．あなたのまわりの人たちが、がん患者さんのこと（病気、気持ち等）を理解するために、どのようなことができるのでしょうか。
３．あなたやあなたの大切な人が、がんの予防や早期発見をするために、どのようなことができるでしょうか。
４．もし、あなたの大切な人ががんになったら、あなたには何ができるでしょうか。

図１　　小学校での授業風景

がん専門医による授業は45分×2コマ行われた。

保護者より承諾を得た児童 109 名の授業後の振り返りワークシートの質的分析を行った結果、**授業を受けてわかったこと**について 175 件の記述があり、①がんは治せる、②がんは身近な病気、③がんは人間の細胞のミスコピーでできるもの、④タバコ、酒が原因でがんになる、⑤放射線や手術など様々な治療がある、⑥がんには色々な種類がある、⑦がんは予防できる、⑧がん患者さんのつらさ等の回答がみられた。**授業前のイメージと変わったこと**について 98 件の記述があり、①早期発見すれば治せる、②治せることがわかって安心、怖いイメージが減った、③治療法が色々あると知って安心、頑張ろうというイメージに変わった、④検診やがん予防 12 か条を知って予防できるというイメージに変わった、⑤誰でもかかる可能性のある身近な病気で、特別な病気というイメージが変わった等であった。**がん患者を理解するためにできること**について 144 件の記述があり、①励ます、勇気づける、②見舞い、看病、そばにいる、③今日学んだことを伝える、④がんについて勉強する、⑤自分ががんになったらどうするか考える等であった。**大切な人ががん予防、早期発見するためにできること**について 159 件の記述があり、①検診を受ける(勧める)、②予防法(規則正しい生活、運動、食事など)を一緒に行う、③禁煙、節酒する等であった。以上のことから、小学生においても、授業を通して、がんやがん予防、がん患者の理解が十分できることが示唆された。プログラムに協力した教諭からも、「医師を活用することでがんに対する関心や理解が高まった」、「専門家の話ということで、キャリア教育にも繋がったと感じた」、「子供たちが、がんが身近な病気であることをとてもよく理解でき、患者さんのためにできること、子供の自分にもできることがある、家族にも伝えたい」などの外部講師の活用の効果についても、貴重な意見が聞かれた。

《2019年度》今年度は、担任教諭とがん体験者(NPO法人 がんさぽーとかごしま 野田真記子氏)との協働によるがん教育プログラムによる教育効果の検証について計画した。そのプログラムに対し、那覇市B小学校より協力が得られ、2020年2月に小学6年生を対象としたがん教育プログラムを提供した。今回も保護者も含めたプログラム提供は困難とのことから、69名（2クラス）の児童を対象としたがん教育（表3）を実施し、授業後の振り返りワークシート（表2）を活用した評価を行った。

表3　がん教育授業の概要

目的	がんに対する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つとともに、健康と命の大切さ、自らの健康を適切に管理する大切さを考える機会とする。
教諭による授業	1．がんってなんだろう がんの発生，がんの原因，がんの種類 2．日本のがんの現状 がんの疫学，根拠のあるがん予防法，早期発見とがん検診 3．がん治療 三大治療，緩和ケア 4．がん患者さんに聞きたいことを書いてみよう！
がん体験者による授業	1．自己紹介 「今まで死んでしまいたいと思ったことがあるか」児童へ考えてもらう。 2．がんのイメージ、がんの種類 3．がん患者さんの体験を聞こう 事前の子供たちからの質問に基づき答える。（治療、つらい体験、支え等） 4．旅立った患者さん（仲間）のお話 5．これからのこと　2つの約束 ・今日の話を誰かに伝える ・「死ね」という言葉を使わない

保護者より承諾を得た児童 59 名の授業後の振り返りワークシートの質的分析を行った結果、**がんについてわかったこと**について 100 件の記述があり、①身近な病気、②気を付けていてもかかる生活習慣病の 1 つ、③症状が出るがん、出ないがんがある、④がんにかかっても普通通りの生活ができる、⑤様々な種類のがんがある、⑥様々な治療があり、髪が抜ける等の副作用がある等の回答がみられた。**がんやがん患者のイメージで変わったこと**について 100 件の記述があり、①がん患者は元気で前向き、②以前はがん患者に対して暗い、車いす、元気がないというイメージがあった等であった。**自分や大切な人ががん予防、早期発見するためにできること**について 103 件の記述があり、①予防法(規則正しい生活、運動、食事、禁煙、節酒など)を行う、②検診や健康診断にいく、③大切な人にも検診、受診をすすめる等であった。**がん患者について理解するためにできること**について 75 件の記述があり、①今日学んだことを他者に伝える、②がんについて学ぶ、③がん患者の話を聴く、④がん患者に対して可哀想と思わず、応援する気持ちをもつ等であった。

以上のことから、がん体験者から「いのちの授業」を受けた小学生は、がんに対するネガティブなイメージが変化し、がんやがん予防に対する学びを得るだけでなく、がん体験に伴うつらさやがんになっても普通に生活できることを理解するなど、がん患者に対する理解が深められたことが示唆された。プログラムに協力した教諭からも、「家庭でがんについて話す機会になり保護者の検診の動機づけになると思う」、「子供たちが、自分の健康に関心を持つ機会になり、担任にとっても授業することで多くの学びがあった」など、体験者の活用の効果についても、貴重な意見が聞かれた。

図 2　　小学校での授業風景

【引用文献】
1) 国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報サービス．最新がん統計
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html
2) 厚生労働省：第 2 期がん対策推進基本計画
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000183313.html
3) 文部科学省：がんの教育総合支援事 http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1386959.htm
4) 文部科学省：平成 28 年度がんの教育総合支援事業成果報告会
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1379587.htm
5) 厚生労働省：改正がん対策基本法の概要
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000168737.pdf
6) 文部科学省：平成29年度におけるがん教育実施状況調査(都道府県別)
https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/__icsFiles/afieldfile/2019/05/29/1410244_2.pdf

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 Teruya N, Sunagawa Y, Kimura Y
２．発表標題 Evaluation of a cancer education program for elementary school students
３．学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science（国際学会）
４．発表年 2020年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	砂川　洋子 (Sunagawa Yoko) (00196908)	琉球大学・医学部・名誉教授 (18001)	